

令和7年第3回 北海道議会定例会 予算特別委員会〔総括質疑〕 開催状況
 (総務部危機対策局原子力安全対策課・経済部資源エネルギー局資源エネルギー課)

開催年月日 令和7年10月1日(水)

質問者 日本共産党 真下 紀子 委員

答弁者 知事

質問要旨	答弁要旨
<p>一 防災対策について</p> <p>(一) 原発の安全性確保の水準について (真下委員)</p> <p>泊原発3号機は防潮堤の設計に関する認可の審査も継続中で、敷地外燃料輸送のための新港建設、加えて工事計画認可後5年以内の建設が求められる特重施設が必要となっております。</p> <p>分科会で総務部は、原子力規制委員会の見解として、新規規制基準に適合はしたが、あくまで施設の設置や運転の可否を判断するものであって、絶対的な安全性が確保できるわけではないと答えていますけれども、知事も同じ見解でしょうか。</p> <p>(二) 原子力防災の対象範囲と道民説明等について (真下委員)</p> <p>最新の、その時々最新の想定を超えて起きるのがシビアアクシデントだということが、福島第一原発事故の教訓だと思うんですね。原発事故によって放射性物質が大量に放出され、30km圏を越えて汚染が広がった場合、防護措置や避難の必要性が必要とされておりまして、道の防災計画は30km圏外の対応まで定めております。避難計画を策定する義務のあるUPZ圏内はもとより、UPZを越えてですね、被害を被る可能性は全道域で起こり得るというふうに考えた方がよいと思います。このことを、よく道民に説明をし、再稼働に対する意見を聞いて、知事判断の要素とすべきと考えますが、如何でしょうか。</p> <p>(真下委員)</p> <p>内閣府はそこまで被害が広がるということをちゃんと説明していないですよ。</p>	<p>(知事)</p> <p>泊発電所の安全性についてであります。原子力規制委員会では、新規規制基準に基づく適合性審査は、原子力施設の設置や運転等の可否を判断するものであり、これを満たすことによって、絶対的な安全性が確保できるわけではなく、原子力の安全には終わりが無いとの認識の下、常に高い安全レベルを目指し続けていく必要があるとしております。</p> <p>原発の安全性の確保については、国の規制責任と事業者の保安責任という基本的な枠組みの中で行われており、規制委には、今後、新たに得られる知見についても、いわゆるバックフィット制度により、継続的な安全向上を図って頂くとともに、北海道電力においては、様々なリスクを想定し、規制以上の安全レベルの達成を目指すなど、保安体制の充実に向け、不断に取り組んで頂くことが重要と考えています。</p> <p>(知事)</p> <p>道民の皆様への説明などについてであります。道としては、原発については、その安全性や必要性について、エネルギー政策に責任を持つ国が丁寧に説明し、道民の皆様の理解と信頼を得ていくことが重要であると考えており、岩手4町村及び後志管内で開催している住民説明会において、UPZ外を含む緊急事態の防護措置についても記載された泊地域の緊急時対応を配布し、内閣府から説明しているところでございます。</p> <p>さらに、説明会の開催結果や資料等については、道のホームページに掲載し、広く周知するとともに、一部の会場の説明について、インターネットの動画サイトでのライブ配信やアーカイブ配信を行い、広く道民の皆様にご覧いただくことができるよう、準備を進めているところでございます。</p> <p>私としては、説明会など様々な機会を通じて把握した道民の皆様の声や、道議会、関係自治体のご意見などを踏まえ、泊発電所の再稼働について、総合的に判断してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 原発事故による経済被害の影響について (真下委員)</p> <p>UPZ圏内あるいは圏外まで、放射性物質が飛散する事故に対して、そうなった場合ですね、被災地域となる北海道の経済的な被害の影響について、知事は試算したり、道民に説明したことはあったのでしょうか。</p> <p>(三) 一再 原発事故による経済被害の影響について (真下委員)</p> <p>被災地となるのは北海道なのですよ。UPZ圏外にも及ぶ万一の事故による被災というのはね、北海道で起きるわけです。知事は被害の影響も試算もせず、説明することを拒んでいるわけですけれども、道知事として無責任すぎるとお考えになりませんか。</p> <p>(三) 再々一 原発事故による経済被害の影響について (真下委員)</p> <p>そうしますと知事はですね、UPZ圏内のみならず、それより広い範囲で被災して、そして防護措置を求められるような事態を想定しながらですね、知事の同意判断というのはそうした方々からの意見を聞かないで決めるということですか。</p> <p>(三) 再々々一 原発事故による経済被害の影響について (真下委員)</p> <p>一度、過酷事故が起きれば、自然も、そして経済も暮らしも壊されてしまうのですよね。その自覚を持って判断すべきではないですか。</p> <p>【指摘】 (真下委員)</p> <p>いつまでも危険な原発と共存することはしないと判断すべきだと思います。そのことを道議会の一員として知事に申し上げておきます。</p>	<p>(知事)</p> <p>原子力災害による経済的な影響についてであります、道では、泊発電所において原子力災害が発生した場合の経済的な影響についての試算等はありません。</p> <p>万が一事故が発生した場合においては、国が関係法令に基づき、責任を持って対処することとしており、また、原子力事業者は、原子力損害の賠償に関する法律において、事故の過失・無過失にかかわらず、無制限の賠償責任を負うこととされています。</p> <p>(知事)</p> <p>原子力災害による影響などについてであります、原発については、その安全性や必要性について、エネルギー政策に責任を持つ国が丁寧に説明し、道民の皆様の理解と信頼を得ていくことが重要であると考えています。</p> <p>その上で、道としては、原子力防災対策に終わりはないとの認識のもと、その一層の充実を図りながら、道民の皆様の安全・安心の確保に努めてまいります。</p> <p>(知事)</p> <p>泊発電所の再稼働についてであります、暮らしと経済の基盤である電力は、安全性を大前提に安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点としつつ、社会経済の変化にも柔軟に対応できるよう、多様な構成とすることが重要であると考えております。</p> <p>こうした考えのもと、私といたしましては、泊発電所の再稼働について、関係自治体や道民の皆様の意見の把握に努めるとともに、道民の代表である道議会でのご議論などを踏まえ、総合的に判断してまいります。</p>
<p>(知事)</p> <p>泊発電所の再稼働についてでございますが、私といたしましては、泊発電所の再稼働につきましては、関係自治体や道民の皆様の意見の把握に努めるとともに、道民の代表である道議会でのご議論などを踏まえ、総合的に判断してまいります。</p>	<p>(知事)</p> <p>泊発電所の再稼働についてでございますが、私といたしましては、泊発電所の再稼働につきましては、関係自治体や道民の皆様の意見の把握に努めるとともに、道民の代表である道議会でのご議論などを踏まえ、総合的に判断してまいります。</p>